

〔退職記念最終講義〕

地域社会の変貌と住民自治の模索

中川 勝雄*

今、佐藤学部長から大変過分な言葉をいただきましておもはゆい気持ちでございますけど、感謝申し上げますと思います。本日は私の最終講義ということで、ゼミの卒業生の皆さん、遠方からご参加いただきましてありがとうございます。感謝申し上げます。

最初に私が産業社会学部に赴任しまして以降今日までの学部の発展について、一言申し上げたいと思います。私が1976年4月、産業社会学部にきた時には産業社会学部は立命館大学の中で新しい学部でした。学生定員が400から500名になった時で教員数は39名、4人新任で来たのですが、それで39名になりました。新設学部だということもありまして夜間の二部もございませんでした。学部の教学理念が「新しい社会科学の創造」という気宇壮大な教学理念でしたが、学際的な学部ということもあり、必ずしもカリキュラム体系がしっかりしているものではございませんでしたので、学部の教職員、学生、院生は産業社会学部を発展させたいということで、私の在任中34年間は、学部改革の連続であったと思います。ほんとに頑張ってきたなと思います。産業社会学部は高等教育への社会的・国民的要請に応えるために連続的な教学改革を進めてきました。そういう中で飛躍的な発展を遂げたと確信しております。現在、学生定員は900名、教員数は90名を越える教員になっております。立命館大学の社会科学系学部の中では最大学部になりました。単に規模が大きくなったことだけではなく、時代にあった形の高等教育を行う学部になったと思っています。そういう中で学生たちもこの間、頑張ってきました。最初の頃は産業社会学部で、どういう専門学力を身につけたらいいのかよくわからないことから雑業学部だという声もありましたが、現在では時代にあった形で学際的な新しい社会科学の形成までいっているかどうかは不確かではありますが、それに近づく形での学部になり、学生自身も専門学力を身につけてきていると思います。この学部のこれまでの発展は一言で言うと、学生、院生、教職員による学部の全体の組織力の結実であったと思います。そういう点で私自身も学部の発展のために、その一員として34年間を過ごすことができ、大きな達成感をえることができました。その点ではほんとに幸せな職業生活を過ごすことができましたと思っています。そのことについて学部の皆さんに深く感謝申し上げます。

さて、これからお話す内容は私の34年間の研究のややまとめた話ですので、すべてを話し尽くすことはできません。話が一般的、抽象的になりますので、資料を用意いたしまして事実の裏付

*立命館大学産業社会学部教授、2010年4月1日より名誉教授

けを示しておきたいと思います。

地域社会の変貌ということでも最初に強調したいのは日本の社会の歴史的な発展は極めて短縮された形で発展してきているということでもあります。そのことについてのお話を最初に申し上げたいと思います。社会学的視点による歴史把握。社会学という学問はどのような学問か。私は社会の総体、ゲゼルシャフト、経済、政治、文化も含む広い意味とゾチアールという経済領域と違って、社会領域という狭い意味での社会概念もありますが、私は政治、経済も含む社会の総体の実態を解明するのが社会学だと理解しております。この点は他の社会科学、法学、経済学、歴史学などが、それぞれの社会の一つの領域を研究対象にしている学問であって、社会学は違うと見ているわけです。この点で、面白い体験をしたことがあります。十数年前、法学部の憲法を研究している先生と一緒に研究会で同席したことがあります。その先生が「日本は新憲法が制定されて以降、憲法は常に改悪の一途をたどってきた。実質的に新憲法の理念は失われるかもしれない。そういう点では日本の社会は昭和20年代が最もすばらしい時代であった。だんだん日本の社会は悪くなっている」と。私はびっくりしまして、そんなバカなはずはないだろうと。日本の社会は総体として見た時に発展してきている。解釈改憲とかあったけれども、社会の総体として見た時に、国民生活の実態を見れば、日本の社会は発展しているというのが私のとらえ方だったわけです。その時に、私のとらえ方は日本の社会が短縮されて発展しているということなのですが、人類の歴史を大きく区分しますと、前近代、近代、現代と分けることができるかと思えます。戦後だけとってみても前近代と近代と現代、この3つの大きな歴史的な段階を経て発展を遂げてきていると思うわけです。60歳以上の方は3つの時代を実体験として感覚的に理解することができるのではないかと思います。

そういう前近代、近代、現代の歴史的発展はヨーロッパで見ると数百年かかっている。それが日本の場合、およそ60年間で、この3つの時代を経てきていると思います。それは社会を総体として見た時に、ということと深くかかわってしまっていて、とりわけ地域社会で見た時には、そのことを強く感じるわけでございます。戦後だけに限ってみましても、日本の高度経済成長前、昭和20年代は日本は農村型社会だった。農村型社会は村落共同体が地域社会の内実であります。まさに自己完結的な社会であります。その経済は自給自足的経済、国民の生活は貧しかったことが当時の状況でした。私の小学生時代の生活を振り返ってみますと、貧しい食生活の中で栄養不足で、いつも小学生は青い鼻水を2本垂らして紙もありませんので服の袖で拭いてカバカパになる。冬になると、しもやけ、あかぎれができる。小学校の教室は裸足で歩いているという状況でした。小学校5年生の時、生まれて初めてインスタントラーメンを食べました。世の中にこんなおいしい食べ物があるのかと感動したことを覚えています。そういうのが私たちの小学生時代の状況だったわけです。

それが高度経済成長期に入りますと、まさに日本は全般的都市化という段階に入ってきます。宮本憲一先生の言葉によりますと、ゲルマン民族大移動に匹敵するくらいの農村から都市への人口移動があった。そのことは資料①で明白であります。こうして日本は一気に工業社会化してきます。当時の池田勇人首相が所得倍増計画を発表しました。そんなことが実現できるのかと信じられませ

資料① 市部・郡部別人口と割合および市町村数：1920～2005年

年次	人口(1,000人)		割合(%)		市町村数		
	市部	郡部	市部	郡部	総数 ³⁾	市 ³⁾	町村
1920	10,097	45,866	18.0	82.0	12,244	83	12,161
1925	12,897	46,840	21.6	78.4	12,018	101	11,917
1930	15,444	49,006	24.0	76.0	11,864	109	11,755
1935	22,666	46,588	32.7	67.3	11,545	127	11,418
1940	27,578	45,537	37.7	62.3	11,190	168	11,022
1945 ¹⁾	20,022	51,976	27.8	72.2	10,536	206	10,330
1947 ¹⁾	25,858	52,244	33.1	66.9	10,505	214	10,291
1950	31,366	52,749	37.3	62.7	10,500	254	10,246
1955	50,532	39,544	56.1	43.9	4,877	496	4,381
1960 ²⁾	59,678	34,622	63.3	36.7	3,574	561	3,013
1965	67,356	31,853	67.9	32.1	3,435	567	2,868
1970	75,429	29,237	72.1	27.9	3,331	588	2,743
1975	84,967	26,972	75.9	24.1	3,257	644	2,613
1980	89,187	27,873	76.2	23.8	3,256	647	2,609
1985	92,889	28,160	76.7	23.3	3,254	652	2,602
1990	95,644	27,968	77.4	22.6	3,246	656	2,590
1995	98,009	27,561	78.1	21.9	3,233	665	2,568
2000	99,865	27,061	78.7	21.3	3,230	672	2,558
2005	110,264	17,504	86.3	13.7	2,217	751	1,466

総務省統計局『国勢調査報告』による。ただし、1945年は11月1日現在の人口調査による。1)沖縄県を含まない。2)長野県と岐阜県との境界紛争地域の人口(73人)と岡山県児島湾干拓第7区の人口(1,200人)は、全国に含まれているが、市部または郡部には含まれていない。3)東京都特別区部は1市として計算されている。

東京、大阪、名古屋の50キロ圏の人口および割合：1960～2005年

地域	人口(1,000人)						割合(%)		
	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	1960年	1980年	2005年
全国	94,302	104,665	117,060	123,611	126,926	127,768	100.0	100.0	100.0
50キロ圏計	31,503	42,367	49,593	53,842	56,143	57,424	33.4	42.4	44.9
東京50キロ圏	15,788	21,953	26,343	29,200	30,724	31,714	16.7	22.5	24.8
大阪50キロ圏	10,323	13,640	15,422	16,210	16,567	16,663	10.9	13.2	13.0
名古屋50キロ圏	5,392	6,774	7,828	8,432	8,852	9,046	5.7	6.7	7.1
その他の地域	62,799	62,298	67,468	69,769	70,783	70,344	66.6	57.6	55.1

総務省統計局『国勢調査報告』による。旧東京都庁、大阪市役所、名古屋市役所を中心としたそれぞれ半径50キロメートルの円内にある地域である。

東京、大阪、名古屋の50キロ圏の人口増加および人口密度：1960～2005年

地域	人口増加数(1,000人)					人口密度(1 km ² 当たり)			
	1960～ 65年	1970～ 75年	1980～ 85年	1990～ 95年	2000～ 05年	1980年	1990年	2000年	2005年
全国	4,908	7,274	3,989	1,959	842	314	332	340	343
50キロ圏計	5,550	4,685	2,261	1,036	1,415	2,215	2,406	2,499	2,486
東京50キロ圏	3,111	2,790	1,481	672	1,097	3,439	3,831	4,028	4,158
大阪50キロ圏	1,741	1,240	469	139	91	2,082	2,183	2,209	2,094
名古屋50キロ圏	698	656	311	226	227	1,069	1,150	1,206	1,204
その他の地域	-643	2,598	1,728	923	-573	193	199	199	201

総務省統計局『国勢調査報告』による。各期間の人口増加数は、各市区町村の期末時における境域の人口による。

出典：国立社会保障・人口問題研究所編集『人口の動向－日本と世界－人口統計資料集2009』財団法人厚生統計協会発行 2009. 3

んでしたが、現に所得倍増になりました。こうして大量消費生活様式が確立されていくことになるわけであります。

さらにポスト高度経済成長になりますと都市型社会、日本の国土全体が都市であるかのような様相を呈してまいります。脱工業化ということになってきます。そしてグローバル化、世界、地球が一つになっていくような時代に入ってまいります。少子高齢化という、これまで人類が体験しなかったような新しい事態に入ってくるということであります。

こういう農村型から都市型社会という形での社会的変動が、短期間のうちに進展したことが、日本の社会、地域社会を、時間的・空間的な重層構造をつくりあげていく、諸外国にはあまり例をみない日本独特の社会、地域社会の特質をつくりあげてきているのではないかと私には思えるわけであります。

時間的重層構造ということと言いますと、前近代、近代、そして現代のそれぞれの時代の諸要素を内包した形での社会システム、社会関係、人間関係というものが重層化されてあるということですので。このことを日本的集団主義、日本文化論という形で、さまざまに表されていますが、私には前近代が克服されて近代になり、近代が克服されて現代になるのとは違う、それぞれの要素を少しずつ残しながら、今の現在の日本社会、地域社会になっているという特徴があるだろうと思えます。

この点は日本の社会は明治維新政府が成立した経過、世界大戦終了後、戦後の日本社会が成立した経過を見た時、欧米諸国の近代市民社会が成立したものとは全く違う日本なりの特徴、明治維新政府が封建制社会から一応、形が近代市民社会になっていくのは、欧米のような市民革命を経てではなく、欧米列強国の圧力があって、有力封建領主の下級士族の一部が立ち上がって大政奉還させる。一般の人民大衆は、それにほとんど関与していない。あるいは第二次世帯大戦後、日本はポツダム宣言を受諾して新憲法を軸として新しい近代的な市民社会の法制度ができあがっていきますが、それは連合国側のポツダム宣言を具体化しようとするGHQによって民主化政策が採用される中でつくり上げられていく。日本の一般国民大衆は、ほとんどそこに関与できなかった。それどころか敗戦直後、1億総懺悔といって侵略戦争に全く責任のない一般国民までが敗戦の責任を感じなければならないような報道がなされるというようなことです。

このような社会の革命的な変換というものを、欧米のように人民の大きな力、人民の血やエネルギーを結集して当時の支配階級を打倒していくということではなく実現されたことが、日本の前近代、近代、現代の重層構造をつくりあげていく一つの大きな要因になっているのではないかと思います。

さらに空間的な重層構造でいいますと、先に農村型社会、全般的都市化社会から都市型社会へと言いましたが、これもすべて農村型社会が克服されて、全般的都市化段階になり、さらに都市型社会になっていくという、一つの時代の諸要素を克服して次の時代になっていくのではなく、それぞれの要素を残しながら空間的にも重層構造が形成されていくことになる。二重の意味での重層構造の日本社会、地域社会が形成されてきている。こういうふうに思うわけであります。都市型社会の現在では、グローバルには日本の地域社会は基礎自治体を単位とする地域社会と、国民国家、さ

らにその上に地球社会という三層構造の形で現在があると見る必要があるかと、この間、検討しながら考えてきました。

次に、そういう日本社会の短縮された歴史的発展の中に、このような特質を持つ地域社会が、同時に急激な変貌を遂げてきていることについて、その規定要因とその諸結果についてしっかりと見ておかなければならないと思います。まず一つは財政学者の島恭彦先生がおっしゃっていることですが、「資本主義の地域的集中・集積と外延的膨張の傾向」がある。これは日本でも、世界的にもこういう方向で進んでいると思います。地域的集中・集積は金融的集中・集積、または第三次産業、人口の集中、政治権力の集中等、広い意味で使っております。それと工業または商業の地域的集中・集積、島先生は両者は地域的に一致する場合もあるが、当然異なる場合もあると言われています。こういう資本主義の地域的集中・集積と同時に、もう一つは外延的膨張。資本の支配権の拡大も進展していています。これは交通輸送条件の発達によって原料、エネルギー資源、労働力の獲得範囲、さらには販売消費圏の拡大が加速度的に展開してきています。それは当然、国内の地域的な変動、それは同時に地球的にも、その方向で展開してきているわけであります。そのことが地域社会間、地域社会の内部にどういう状況をもたらすか。これは地域的不均等発展であります。同時に経済力格差を必然化させていく方向であります。地域的不均等発展でいいますと、産業構造の不均等発展、その場合に基本は農工間の不均衡。さらには工業の中でも産業間のスクラップ・アンド・ビルドということが市場経済である限り、不可避免的に進展していきます。農業地域と工業・商業地域の不均等発展をもたらすわけであります。これが傾向的に進展していきまして、今日では東京一極集中と、地方の停滞・衰退の事態をもたらします。さらにこのことが日本社会全体、地域社会の内部で各種の経済力格差というものをもたらしてきます。成長・繁栄産業と停滞・衰退産業の格差、大企業と中小零細企業の格差、正規雇用と非正規雇用の格差というものを必然的にもたらすわけであります。そしてこのことは地域間格差と同時に地域内格差をもたらします。

トヨタの調査をやっていると紹介いただきましたが、80年代中頃、豊田市内のトヨタ自動車系列の第二次下請けの経営者の方に話を聞いたことがあります。その時に経営者の方がおっしゃった言葉が印象的で、今でも忘れられません。従業員30名程度の規模の会社でそのほとんどがパート女性です。トヨタの社員のブルーカラーの主婦の方々が大半ですが、経営者の方は「トヨタが成長するようになってから下請け企業になった。20年以上してトヨタ本社を見てごらんください。世界のトヨタと言われるほどの巨大企業になった。私は20年間、トヨタの下請けをやってきたが企業規模、私自身の生活は20年前と全く変わりません。同じです。何を意味していますか。私たちを搾り取っているといわざるをえない」と。市場経済である限り、地域不均等発展である限り、経済格差は避けられないということであります。地域社会の急激な変貌は資本主義の集中・集積と膨張の結果であるわけですが、しかしそのトータルな社会的な結果を、どういうふうに見るべきか。私は次のように見ていきたいと思えます。

まず何よりも強調したいことは、資本主義の偉大な文明化作用についてです。イギリスで18世紀半ば、産業革命以降、それまでの1万数千年の人類の歴史の生産力をはるかに越える生産力を実現

したのは資本主義、市場経済であります。その資本主義の物質的な巨大な財貨を生み出す力は、さまざまな文化的な影響を与えるわけで、そのことをまず一つはきちんと確認しておく必要があるだろうと思います。そういう偉大な文明化作用という点で、いくつかの点を言いますと市場経済を通じてごく短期間のうちに巨大な社会的生産力を実現した。日本の社会にあてはめると、高度経済成長以降、豊かで快適・利便な生活を実現した。昭和30年代には「三種の神器」という言葉がありました。白黒テレビ、冷蔵庫、洗濯機、これが商品として市場に出回りますと、10年たらずでアツという間にすべての国民に普及していったわけであります。昭和40年代には「3C」という言葉がありました。カラーテレビ、カー、クーラー。短期間のうちに大半の国民生活の中に浸透していったわけであります。

そして3つ目は、平均寿命が飛躍的に伸びています。1921～25年、戦前段階では男性で42.06歳、女性で43.20歳であります。戦後、1947年（昭和22年）、男性は50.06歳、女性は53.96歳。人生50年ということでありました。それが今は2007年段階で男性が79.1歳。女性が85.99歳。正に人生80年時代になってきているわけであります。次には国民の精神的な風格の改変、これはレーニンの言葉ですが、国民の教育水準は進展しまして大学は大衆化時代というよりも、ユニバーサル時代というところまで来ているわけでございます。こうしたことは生産の社会化、生活の社会化を飛躍的に進展させてきています。このことは何を意味するか。今日まで市場経済がつくりあげてきた巨大な社会的生産力の実現によって、社会全体の民主的管理の可能性というものが拡大してきているということであり、残念ながら市場経済はまさに地域的不均等発展的な展開をとらざるをえず、経済力格差が避けられないわけですが、それをなくしていく物質的基礎ができあがっているということです。

他方、地域不均等発展と経済力格差の拡大というのは、高度経済成長前の古典的貧困に加えて現代的貧困や新しい社会病理、社会問題を噴出させてきているという、これもまた市場経済のもう一方の側面として看過することはできません。それは長時間労働、過密労働、過労死、失業、ストレス亢進、うつ病の蔓延、家族関係の不安定化、児童虐待、高齢者虐待、自己破産、離婚、ホームレス、犯罪・自殺の増大。こういう問題は皆さんご承知の通りでございます。自殺という点でいいますと、3万人を越える自殺者が11年間連続して発生しているわけです。これが市場経済のもう一つの側面であるのだということ、これは解決していかなければならない課題だと受け止めなければならぬと思います。

こういう現代的貧困、新しい社会問題を噴出させていくということは、社会の市場経済という大きな経済的メカニズムの中で避けられないということを前提にしつつも、同時にこういう現象が具体的に発生してくるメカニズムは、同時に個人的、家族的なものとも絡み合っているということを見ていくわけではございません。そのことにかかわって一言だけ触れておきますと、資料②をみてください。これは世帯の家族類型別変化を示したものです。1960年と2005年、45年間を比較したものであります。1960年、高度経済成長が開始した頃ですが、この頃の家族類型は核家族化がいわれられていた時代でございます。親族世帯のなかの夫婦と子ども世帯、これが43.4%と一番多い。同時に

資料② 世帯の家族類型別変化

単位：千人

	1960年（昭和35年）		2005年（平成17年）	
	実数	%	実数	%
世帯総数	19,571	100.0	49,063	100.0
A 親族世帯	18,579	94.9	34,337	70.0
1) 夫婦のみ世帯	1,630	8.3	9,637	19.6
2) 夫婦と子ども世帯	8,489	43.4	14,646	29.9
3) 男親と子ども世帯	245	1.3	621	1.3
4) 女親と子ども世帯	1,424	7.3	3,491	7.1
5) 夫婦・子ども・親世帯	4,970	25.4	3,004	6.1
6) その他の親族世帯	1,821	9.3	2,934	6.0
B 非親族世帯	74	0.4	268	0.5
C 単独世帯	919	4.7	14,457	29.5

注1. 出典：国勢調査

2. その他親族世帯の内訳：

①夫婦と両親からなる世帯，②夫婦とひとり親からなる世帯，③夫婦と他の親族からなる世帯，④夫婦，子どもと他の親族からなる世帯，⑤夫婦，親と他の親族からなる世帯，⑥夫婦，子ども，親と他の親族からなる世帯，⑦兄弟・姉妹のみからなる世帯，⑧他に分類されない親族世帯

3. 1世帯当たり親族人員：1960年4.47人，2005年2.54人

夫婦，子ども，親世帯，つまり3世代世帯25.4%が次いでいます。農村型社会，ムラ社会における家族の大半は3世代世帯＝直系家族であり，日本の家族の典型だったわけです。しかし高度成長になって核家族が増えてきている。同時に直系家族もまだ25.4%とかなりの割合を占めている。単独世帯が4.7%と，5%に満たない。それが45年たちますと，核家族が29.9%，一番多いですが，しかし激減しています。そして単独世帯が29.5%と核家族にほぼ匹敵する数値になっている。おそらく今度の2010年国勢調査によると，ひょっとすると単独世帯が第一位を占めるかもしれない。このことは家族の縮小，家族機能の低下，現代人の個人化を示している。家族が生活の単位，生活防衛の拠点という意味合いは，かなり大きく減退しているということです。これはおそらく現代的貧困や新しい社会病理，社会問題と深くかかわっているのではないかと思えてなりません。言及はそこまで止めておきたいと思います。

さてこれまで地域社会の急激な変貌を見てきましたが，次にその中で，社会的な発展，進歩の面を前進させながら負の部分克服していく，解決していくためには何といても住民自治を進展させなければならないと考えています。しかし住民自治の発展というのは，おそらく一直線上にはいかないだろう。さまざまな試行錯誤をしながら，いろんな問題にぶつかりながら徐々に発展していくだろうという意味で「住民自治の模索」というタイトルにいたしました。

この問題も最初にもておかないといけないのは日本の統治構造の変化であります。日本の統治構造は明治維新以降，長い間，官治・集権の時代でございました。明治維新から敗戦までは絶対主義的天皇制国家でありまして，地方制度はありましたが，地方自治があったのかどうか。それは地方

自治ということでは到底いえないような限られた自治でありました。官尊民卑のイデオロギーが日本社会全体を蔓延していたわけであります。戦後改革によって新憲法ができ、新憲法の中に地方自治という章が設けられ、地方公共団体が中央政府と並び対等のものであると、うたわれていました、しかし実質は中央集権的な統治が長らく続いて3割自治と揶揄される状況でした。それがようやく自治・分権の時代が90年代前半以降進展してきたわけであります。

そのきっかけになったのは衆参両院で超党派による地方分権推進決議が93年6月に決定されました、この時代から非自民大連立政権が登場してきます。細川内閣、羽田内閣、さらには村山連立内閣、自民党・社会党の連立内閣ですが、そういうもつで地方分権推進法が95年7月、地方分権改革委員会が発足して地方分権の具体化が議論されてきたわけです。その成果の一つとして地方分権一括法が成立して2000年4月に施行されました。機関委任事務が廃止され、自治事務が飛躍的に拡大したわけです。法定委任事務という国の事務を代行することは一部残りましたが、476本の法律が改正されて、この頃から分権が一步前進をしたわけであります。

さらにその後、2007年、地方分権改革委員会の新しい委員会が発足して3次の勧告、都道府県から基礎自治体への事務権限の委譲、国の出先機関の統廃合、義務づけ、枠づけの見直し等々が勧告され、これから国会審議をはじめとする議論を通じて具体化されていくということになっていくかと思ひます。

こうした形で自治・分権の時代が進展してきていますが、この地方分権の議論の経過から見えてくるものについて留意しなければならないことがあると思ひます。それはこの議論の中には従来の明治維新以来の中央集権的な統治構造を改革して、地方自治、住民自治の拡充という本来的な議論があると同時に、もう一つは1982年に発足した中曽根内閣首相の「戦後政治の総決算」、臨調行革路線、その後、引き継ぐ橋本内閣、小泉内閣などの「小さな政府」論、規制緩和、民間活力の重視という新自由主義的改革のための議論が錯綜しているということです。この点をしっかり押さえておく必要があります。新自由主義路線、小さな政府論というものを実現していき、規制緩和、こちらの方が、何か真の目的のようなどころもあるわけです。ここのところに注意しておかないと自治・分権で、すべて積極的進歩的なものだというふうにはならないということです。

もう一つは国家機構を実質的に掌握している官僚組織による明治維新政府以来の既得権へのすさまじい執着と、それに対する政治家の統制が困難になってきている、このことが明らかになってきていると思ひます。自民党・公明党連立政権の下では政治家は実質的な官僚統治に対して関与できないという状況がありました。今、それを民主党政権が政治主導として挑戦しようとしています、簡単にはいかない、一筋縄ではいかないという状況を、今、我々は目のあたりにしているということであります。

さらにもう一つ、そういうことがありながら、しかし日本社会、地域社会において明治維新政府成立以来、百数十年を経て国民、住民が実質的に社会の主人公になれる社会システム制度を構築することが可能な時代になりつつあるということも確認しておかなければならないと思ひます。しかし同時に、そういう時代に入ってきていますが、長年の政官財、三位一体の政権運営で現在、本格

的な格差社会が日本社会の中で広がろうとしています。そして国の天文学的数字の借金、860兆円という巨大な借金と財政の極端な赤字体質、2010年度の国の予算は37兆円の税収に対して44兆円の国債発行、通常の家計でいえば、とっくに自己破産しているような財政の赤字体質に国民、住民は直面しているわけであります。こういうことを考えてみますと、これらの諸困難を解決していくためには住民自治の成熟が必要不可欠であるとういことになっていかざるをえないと思います。

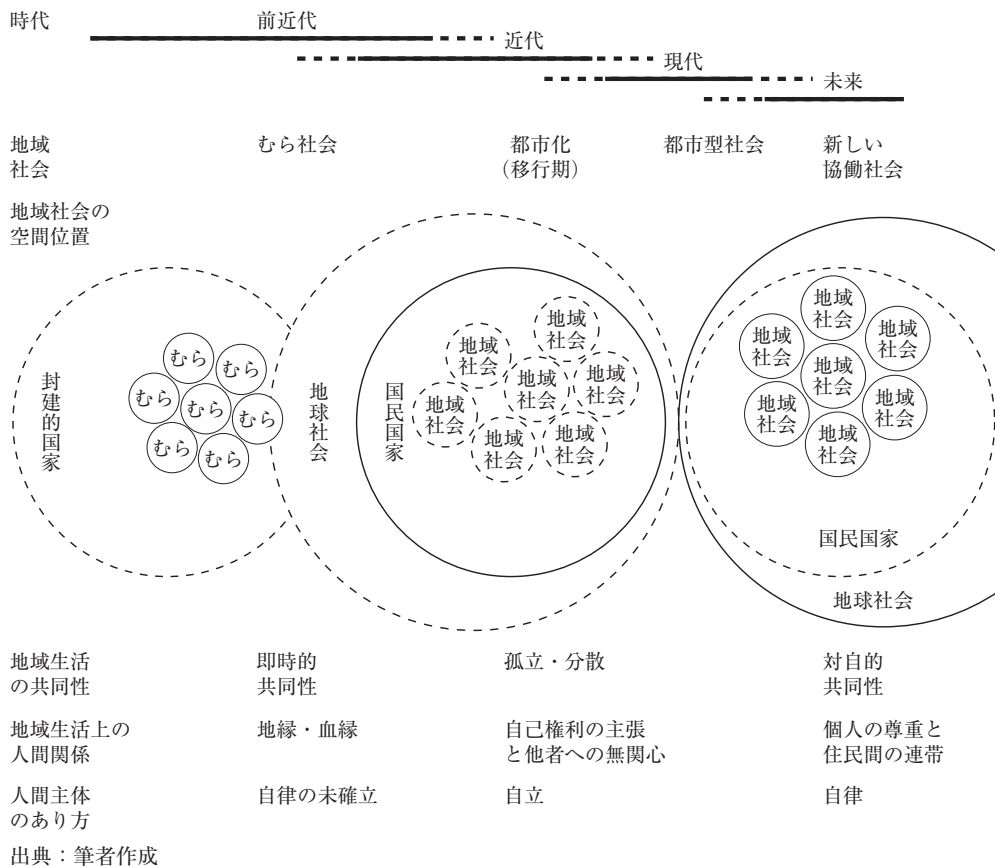
住民自治の理念と現実。自治の概念は西尾勝さんの『行政学の基礎概念』から参照したのですが、「自治とは自律と自己統治、セルフガバメントの結合である」と端的に言っています。個人の自律、これは個人が他者の統制に縛られず、自らの意思が自らの行為を律することをオートノミー、自律と言っています。これは個人の問題ですから達成することはそんなに難しいことではないわけですが、集団、社会の自律が大変です。集団の自律は外部との関係の自律だけではなく、私的領域と公共的領域の境界を定めて、個人の自律と集団の自律を調整する基準をつくって、それに基づく自己統治が必要不可欠であります。これが実は極めて難しいテーマになってきます。

そういう点で、日本の地域社会における住民自治の歴史を振り返ってみますと、農村型社会は村落共同体という100~200戸程度の小さな集落が単位になっていて、村落共同体の場合は全体への個の埋没、個の自律を欠く自己統治です。それは住民自治の観点からいけば、片面的で本来の自治ではない。全般的都市化、都市型社会では、生存確保、自分の生存を維持していくために自立という、自分で自分の生活の責任を負うという自立は確立されてきましたが、またそうならざるをえなかったわけですが、しかしこれは私益のみへの執着と他者への無関心を生みました。その具体的な内容は、人と人との関係でいうと「孤立と分散」、これが基調であります。こういうことでありましたが、現実の歴史の中では高度経済成長期の国・自治体による、産業基盤整備重視と生活基盤軽視から発生した現代的貧困によって都市を中心とする住民にさまざまな生活困難が直撃しました。公害や環境破壊、あるいはさまざまな共同生活を維持していくための施設の不充足ということから多くの住民は生活を守るために住民運動を立ち上げて革新自治体をつくりあげていくということが、1960年代末~70年代にかけて発生して、当時、日本の人口の4割が革新自治体に住む住民ということがありました。こういう住民パワーは自分たちの生活防衛という動機が原動力でしたが、しかし住民パワーは住民自治の画期的な結実だと評価することができると思います。

しかしその後、小泉内閣による自民、公明連立政権による新自由主義政策によって戦後、新憲法のもとで労働三法という労働者保護制度がありましたが、規制緩和で崩されていき、派遣労働者をはじめ、さまざまな非正規労働者の発生、ワーキングプワーが一気に増大する。本格的な格差社会が到来しました。昨年総選挙によって「コンクリートから人へ」というスローガンを掲げた、国民生活擁護のマニフェストの民主党政権をつくりあげた国民のエネルギーも住民自治の巨大な潜在力を示していると思います。しかし政権発足以来、さまざまに今、あれこれの問題点が指摘されています。長期的な自民政権の中でいろんな問題が山積しているわけで、一気にすべて解決することは到底不可能なこともあるわけです。しかし同時に民主党政権の政治基盤、政治理念等々を見た時、いろんなことは、これからも出てくるだろうと思わざるをえません。

そういうことの中で、これからの統治構造と住民自治をどう考えていったらいいかについて、最後に私の考えを述べさせていただきたいと思います。現在の時点は諸個人が社会の主人公になりうる、そういう物質的基盤が形成され、そして政治的文化的にも、そういうことを可能にするような社会的発展があると思います。もう一つは地球環境問題が深刻化している、温暖化をはじめとするさまざまな地球環境問題はそのまま放置すれば人類の持続的な生存は危機に瀕するという事です。これらの点については多くの人々の認めるところであります。さらにグローバル化の進展は今もなお加速度的に進展しています。こういう時代の統治構造はどうあるべきか、ということであります。資料③にまとめておりますが、一つは国民国家の限界ということがあるのではないかと。国内的には自治・分権の徹底をこれからも進めていかなければならない。そうすると国家の権限、国家の機構は縮小、相対化せざるをえないと思います。国際的に見た時、残念ながら地球上の平和が確立しているわけではありません。さまざまに民族的な対立をはじめ様々な紛争が世界各地であります。地球環境問題の解決の具体的な方針は、まだつくられているわけではありません。そういう中で地球環境問題一つとりましても COP15の議論でも国民国家の利害が優先されて人類共通の方

資料③ 人類史上の地域社会・地域生活の共同性・人間主体の変遷

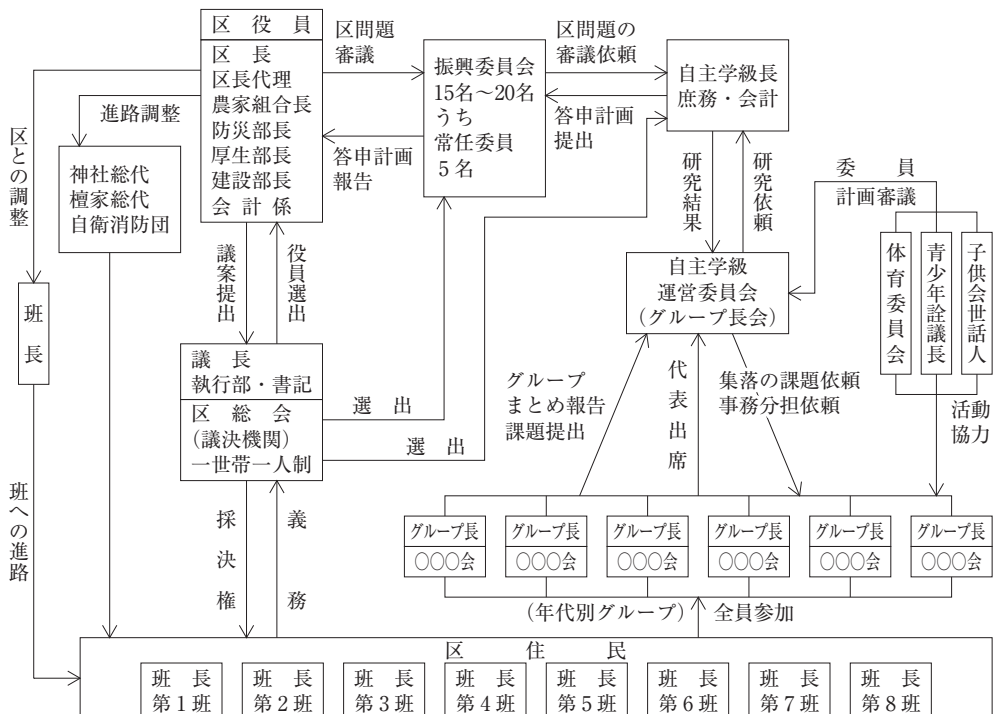


向性を確認・共通認識することができない。そのためには地球社会の形成，地球社会の統治機構が形成されていくことが必要不可欠です。国際連合をはじめさまざまな国際機関がありますが，残念ながら国民国家に一定の規制を加えることができるような国際機関はまだ実現されていません。それをつくっていかないと人類の生存は保障されていかないということでもあります。

もう一つは住民自治に立脚した地域社会の創造を，これから模索していかなければならないと思います。資本主義的な文化によって形成された自己責任という意味での自立はつくりあげられたが，しかし他者との連帯に，なかなか踏み込めない。孤立と分散を克服していく，住民自治の創造をつくり上げていかなければならない。そうすることによって今日の国家財政の危機的な状況の中で，地域社会の中から，より安定した安全な住民生活を保障していくことが可能になっていくのではないかと思います。そういうことはまだ現在の段階では日本の地域社会の中で大きなうねりになってつくりあげられているとはいえませんが，しかし全国各地を見ていけば，さまざまにいろいろな先進的な取り組みが行われていることを私たちは確認することができます。この間，地域社会を調査する中で，私自身も体験し，実践していることを挙げさせていただきますと，基礎自治体・行政と住民の絶妙な協働関係をつくりあげていって，その地域の住民の安全で安心できる，そしてそれなりに豊かな住民生活を確立している地域があります。

福井県上中町です。現在，三方町と合併して若狭町となっていますが，この事例であります。

資料④ 上中町における集落の組織及び合意形成フロー



出典：財団法人日本農業土木総合研究所『住民参加方式による村づくり（福井県上中町）』平成10年3月

資料④。ここはいくつかの集落から成り立っている純農村地域であります。ここでの集落の合意形成をみると、相当古い農村地域でありながら、この合意形成フローは現代的な住民の総意を結集する組織図であります。こういうものによって子どもから大人まですべての地域住民の意思を結集してそれを行政と話し合いをして行政の施策に採り入れさせるということをやっています。ここではさまざまな生活基盤、上下水道、農道、集会所、医療施設、福祉施設が完備しています。こういう社会的共同手段を整備していく時に地元負担がある。下水道整備をしていく時に3割は住民が負担している。異論があるところかと思いますが、それなりに住民も負担しながら生活基盤をきちんと整備していく。こういう事例があります。

二つ目は小さな集落が大きな社会的ネットワークに支えられている沖縄の集落です。100世帯前後の小さな村では、沖縄県では戦前から経済的に貧しいということで本土や海外への移住や出稼ぎで経済的基盤を維持してきた。その中で100世帯くらいの小さな母村と、そこから移住した他の地域、本土や海外や沖縄の那覇等に移住している人たちが、移住後も母村と緊密で濃密なネットワーク、社会関係をつくっていて、そのことによって母村が経済的、文化的、社会的に支えられているという構造を沖縄の集落は持っています。2006年、総務省で限界集落の全国調査をしました。9地帯に分けてみると、10年以内に全国で422の限界集落が消滅するだろうという結果が出ています。そのうち沖縄の集落では消滅集落は0です。さらに10年後になりますと、6万2271のうち219が消滅する。沖縄では2つのみです。それは沖縄集落が移住した先と母村が深い交流をしていて、移住先の住民も定年退職したら、ふるさとに帰ってくる、そういう中で、ちゃんと集落が再生産されているということでもあります。

この上中町にしても沖縄の集落にしても、地方というか、農村地域ですが、もちろん大都市でも今日、多種多様なボランティア、NPOなどの市民活動が展開しています。ここでささやかな事例ですが、地域社会、今の都市型社会の段階で、個人の自立はあるが、住民の社会関係、人間関係は孤立、分散が基調だということの中で、都市の居住地でその地域に住む児童から高齢者まで含めて、安全で安心な地域社会になっていくためには、住民同士が互いに連帯して自分で地域社会をよくしていく活動に一歩足を踏み出すことが必要だろうと、京都市の宇多野学区で地域福祉センターとして、2005年から活動していますNPO法人フォーラムひこばえについて紹介します。昨年7月、京都市の児童館として認定を受けました。そういうものが都市でも、あちこちであるわけです。今は全国各地において、点の存在ですが、これを線にし、さらに面にしていく、そういうことが、これから求められていこうと思います。

私はこの3月で定年退職しますが、退職後は、地域社会のすべての人たちが暮らしやすい地域社会になるように住民自治を発展させていくために、一住民として今後も活動していきたいと考えております。以上で私の最終講義を終わります。どうもご清聴ありがとうございました。

〔資料〕

中川勝雄教授 略歴と業績

1. 略 歴

1944年8月13日	中国河南省開封に生まれる
1968年3月	北海道大学文学部卒業
1970年3月	北海道大学大学院文学研究科社会学専攻修士課程修了
1970年1月	北海道立総合経済研究所就職
1976年3月	北海道立総合経済研究所退職
1976年4月	立命館大学産業社会学部助教授
1985年4月	立命館大学産業社会学部教授
2010年3月	立命館大学定年退職, 4月1日より名誉教授

(主な学内役職歴)

1983年4月～1984年3月	産業社会学部学生主事
1989年4月～1990年3月	産業社会学部主事
1990年4月～1991年3月	産業社会学部調査委員長
1997年4月～1999年3月	産業社会学部長・社会学研究科長
2004年4月～2007年2月	学生担当常務理事
2004年4月～2007年3月	学生部長
2005年4月～2007年3月	スポーツ強化センター長
2007年4月～2008年3月	入試副総主査
2008年4月～2009年3月	入試総主査

学 位 文学修士 (北海道大学)

専門分野 社会学関係 (社会事業関係含む)

研究課題 地域社会の社会学的研究

2. 学 会

日本社会学会 (理事2003年10月～2006年10月)

地域社会学会

日本労働社会学会

3. 社会における活動など

NPO 法人ひこばえ理事長（2005年2月～現在に至る）

4. 主な研究業績

著 書

1. 佐々木嬉代三・中川勝雄編『転換期の社会と人間』（法律文化社，1996年）
2. 中川勝雄・藤井史朗編著『労働世界への社会学的接近』（学文社，2006年）

論 文

1. 「北海道の金属機械工業における技能労働力の実態」（道総合研『北海道労働研究』109号所収，1971. 3）
2. 「土木業の労働過程と建設労働者の実態」（道総合研『北海道労働研究』111号所収，1972. 3）
3. 「北海道における労働者階級の内部構成」（道総合研『北海道経済の現況と課題』所収，1972. 3）
4. 「出稼ぎの現況と発生要因—青森県東津軽郡・下北郡の事例から—」（道総合研『総合研時報』36号所収，1972. 10）
5. 「北海道女子労働文献紹介その1」（道総合研『北海道における女子労働（Ⅰ）』所収，1973. 3）
6. 「北海道女子労働文献紹介その2」（道総合研『北海道における女子労働（Ⅱ）』所収，1974. 3）
7. 「建設労働の供給構造」（道総合研『北海道労働研究』113号所収，1973. 3）
8. 「建設技能労働者の不安定就労の存立条件」（道総合研『北海道労働研究』115号所収，1974. 3）
9. 「『昭和49年度労働白書—労働力事情の変化と勤労者福祉への道—』を読んで」（北海道経済研究所『北海道経済』所収，1975. 1）
10. 「建設技能労働者の形成と労働移動」（道総合研『北海道労働研究』117号所収，1975. 3）
11. 「季節労働力の需要動向」（道総合研『北海道における季節労働（Ⅰ）』所収，1975. 3）
12. 「建設技能労働者の形成と再生産構造」（道総合研『北海道労働研究』119号所収，1976. 3）
13. 「賃労働者層の生活史分析に関する一考察—炭鉱労働者の3層（職員，本鑑，組夫）の比較分析—」（北海道大学教育学部『教育学部紀要』所収，1976. 3）
14. 「『高度成長』過程における建設労働市場構造の変化—北海道の場合—」（坂寄敏雄・塩田庄兵衛編『労働問題の今日的課題』有斐閣所収，1979. 8）
15. 「高度成長過程における労働運動と生活の変化」（立命館大学産業社会学会『連続講演：80年代日本における社会運動の展望とその主体形成』所収，1979）

16. 「労働と生活問題」(立命館大学産業社会学部共通教材『現代の社会』所収, 1980)
17. 「書評: 庄司興吉・元島邦夫編『地域開発と社会構造』を読んで」(現代社会研究会『新しい社会学のために』22号所収, 1980)
18. 「企業と地域社会」(『立命館産業社会論集』26号所収, 1980)
19. 「生活の諸局面とライフサイクル」(立命館大学人文科学研究所『特集: 自動車工業労働者の労働と生活』紀要32号所収, 1981)
20. 「豊田市住民の地域生活」(同上)
21. 「自動車産業労働者の社会的性格」(笹森秀雄・布施鉄治・二谷鉄夫編『地域社会と地域問題』梓出版社所収, 1981)
22. 「地域生活の貧困と連帯」(大阪福祉事業財団職員共済会『福祉のひろば』所収, 1981)
23. 「H 炭鉱職員層の事例分析」(布施鉄治編著『地域産業変動と階級・階層』御茶ノ水書房所収, 1982)
24. 「トヨタの高蓄積と労働者の労働・生活」(基礎経済研究所『経済科学通信』36号所収, 1982)
25. 「国家政策と地域住民の生活構造の変化」(布施鉄治・鎌田とし子・岩城完之編『日本社会の社会学的分析』アカデミア出版会所収, 1982)
26. 「地域社会と地域住民組織」(石川・高橋・布施・安原編著『現代日本の地域社会』青木書店所収, 1984)
27. 「家族と婦人」(立命館大学産業社会学部共通教材『現代の社会』所収, 1983)
28. 「学会動向: 地域社会学研究動向」(立命館大学産業社会学部『立命館産業社会論集』第20巻第1号所収, 1985)
29. 「豊田市の都市形成と地域行政」(小山陽一編『巨大企業体制と労働者』御茶ノ水書房所収, 1985)
30. 「住民の地域生活と政治構造」(同上)
31. 「『労使一体』から遠ざかる大企業労働者」(『住民と自治』自治体研究社通巻296号所収, 1985)
32. 「現代と階級闘争」(小野・清野編『現代社会を考える』法律文化社所収, 1987)
33. 「豊田市と自動車産業」(『巨大企業体制下の下請け企業と労働者』立命館大学人文科学研究所紀要 NO45号所収, 1988)
34. 「生活様式のうつりかわり」(立命館大学産業社会学部共通教材『現代の社会』所収, 1988)
35. 「成長する工業都市における町内会の包摂とコミュニティ管理」(岩崎他編『町内会の研究』御茶ノ水書房所収, 1989)
36. 「コーポラティブハウスにおける新しいコミュニティ形成」(同上)
37. 「管理社会化の進展と住民自治」(職業・生活研究会編『自動車産業と地域社会』所収, 1991)

38. 「M町の概況と住民構成の特徴」（『巨大企業体制と住民—第Ⅱ期トヨタ調査中間報告（その2）』立命館大学人文科学研究所紀要 NO54号所収, 1992）
39. 「地域住民組織の日米比較」（日本地域経済学会『地域経済学研究』第3号所収, 1992）
40. 「『町内会』見直しのとき」（日本経済新聞夕刊, 1993. 3. 8）
41. 「HAS PITTSBURGH BEEN CONTINUING TO DEVELOP ?」（『立命館産業社会論集』第29巻第1号所収, 1993）
42. 「書評：布施鉄治編著『倉敷・水島／日本資本主義の展開と都市社会—繊維工業段階から重化学工業段階へ：社会構造と生活様式変動の論理—』（日本労働社会学会『日本労働社会学会年報』第4号所収, 1993）」
43. 「豊田市地域社会の成熟過程と住民自治」（職業・生活研究会『企業社会と人間—トヨタの労働・生活・地域—』法律文化社所収, 1994）
44. 「君にとっての『ふるさと』はどこですか」（立命館大学産業社会学部『基礎演習ハンドブック—産社で学ぶ—』所収, 1996）
45. 「地域社会変動と住民組織・住民運動」（岩城完之編著『産業変動下の地域社会』学文社所収, 1996）
46. 「仮設住宅入居者の避難生活と生活再建の課題」（立命館大学震災プロジェクト・社会システム部会編『阪神・淡路大地震・被災から再生へ』所収, 1996）
47. 「移民供給村における住民生活と社会構造」（「移住と社会」研究会編『移住と社会的ネットワーク—沖縄県今帰仁村を事例にして—』立命館大学人文科学研究所紀要 NO68所収, 1997）
48. 「社会人院生の学習・生活実態および教育ニーズに関する調査の結果」（立命館大学教育科学研究所『大学論と大学評価に関する総合的研究・立命館大学教育科学プロジェクト研究シリーズⅨ』所収, 1998）
49. 「産業と空洞化」（地域社会学会編『キーワード地域社会学』所収, ハーベスト社, 2005）
50. 「福井県上中町住民意識調査報告」（2002）
51. 「舞鶴市ボランティア意識調査報告」（2002）
52. 「京都市における高齢者福祉情報システムの開発研究：市民のボランティア活力による高齢者問題克服のための福祉情報ネットワークの構築を目指して」（文部科学省科学研究費研究代表者, 2003）
53. 「医療・保健・福祉連携の社会的ネットワーク構築をめざして」（立命館大学産業社会学部・日本生活協同組合連合会医療部会協同プロジェクト『第4期合同プロジェクト・研究成果報告書（1）』所収, 2005）
54. 「地域社会と住民生活」（加藤他編著『人間らしく生きる福祉学』ミネルヴァ書房所収, 2005）
55. 「沖縄集落における住民・世帯構成の動向」（『立命館産業社会論集』第44巻第1号, 2008）